

本検討会のスケジュールと 前回検討会の概要

本検討会のスケジュール（予定）

- 令和6年度内に3回開催して中間とりまとめを行い、その提言を交通政策審議会気象分科会へ報告。その後令和7年7月までに2回開催して最終とりまとめを行う。

第1回（令和6年9月4日）

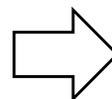
- 検討会の開催趣旨について
- 台風情報の現状と課題について
- 検討課題と論点について

第2回（令和7年1月8日）

- 台風情報の改善の方向性について

第3回（令和7年2月14日）

- 台風情報の改善案について
- 台風情報の改善に関する中間とりまとめ案について



3月14日 中間とりまとめの公表

第4回（令和7年6月3日）

- 新たな台風情報の具体例及び利用上の留意事項等について
- 台風情報の解説や普及啓発の充実について

第5回（令和7年7月17日）

- 台風情報の改善に関する最終とりまとめ案について



8月頃 最終とりまとめ（報告書）の公表

第4回検討会におけるご意見

(1) 2週間先までの見通し情報

- 資料2 スライド5の「2週間先までの見通し情報」の2週目について、解説文には東日本に接近する可能性があると記載されているが、**解説文があっても図の喚起力は強い**ため、図のみを見て日本への影響はないと解釈する人もいると思う。1週目のように確率分布に濃淡があれば誤解が生じないと思う。**表示の仕方にもう一工夫あると誤解を招かないのではないか。**
- 「2週間先までの見通し情報」の図が台風の進路予報図と受け取られた場合、資料2 スライド5の2週目の図は千葉県に接近しないと思われる可能性がある。テレビ等であれば影響の範囲などの解説を付けることが容易だが、**ウェブサイトでは解説を付けても見てもらえないことが多い。どのような影響があるかまで図示できるとよい。**
- 資料2 スライド4の「2週間先までの見通し情報」において、図の「可能性[中]」の領域が北向きに2か所膨らんでいるが、一般向けになぜこのような形になっているのかについて、**かみ砕いた解説文があった方がよい。**
- 「2週間先までの見通し情報」を提供開始するにあたっては、**なるべく分かりやすい名称**にしてほしい。
- 「2週間先までの見通し情報」の図と詳細な風分布の図の色合いが似ており、**区別できる見せ方をした方がよい。**一般向けに「**確率**」という表現は難しい印象を持たれるので「存在のしやすさ」など**分かりやすい表現にした方がよい。**
- 「2週間先までの見通し情報」の図はアンサンブル予報の見せ方の一例としてよいと思う。1週目は毎日発表、2週目は週2回発表という計画を前回伺ったが、毎日と週2回で**発表頻度が異なるため、次の発表がいつなのか明示しないと利用者は混乱するのではないか。**また、予報精度を踏まえれば、**2週目の解説文は発生や接近の可能性についての注意喚起が主になるのではないか。**
- 「2週間先までの見通し情報」の**1週目と2週目の閾値のあり方、「可能性[低]」の追加等については今後も検討してほしい。**

⇒ 一般の方に誤解なく伝わるようにするために、情報提供時までに検討が必要な事項として報告書に記載する。

第4回検討会におけるご意見

(2) 台風の特徴を伝えるきめ細かな情報

○図がそのままテレビ等で使われる可能性を考えると、詳細な風分布の情報は、従来の暴風警戒域の示し方と異なるため、**どの時点を対象にした情報なのかを明示する必要がある**のではないかと。

⇒図に対象時刻を追加する。

○高潮の情報について、**高潮は海岸線にいる人だけが影響を受けるわけではない**。高潮の浸水区域や自治体単位で対応が必要となるため、**海岸線と浸水区域等が紐づいた情報があるとよい**。デザインを工夫するだけで良くなる余地はある。

⇒防災対応が必要となる自治体等と紐づくような表示を検討する。

(3) 新たな台風情報の利用上の留意事項等

○数か月先の情報でも行動変容につながるというアンケート調査の結果は想像以上である。中長期の予報についても**精度を伴わない場合には、これまで積み重ねてきた台風情報への信頼を損なうことにつながりかねない**と感じる。一方で、先の予報ほど不確実性が大きくなることは避けられないため、**不確実性の大きい場合はそのことをストレートに伝えた方がよい**と思う。

○風分布の情報について、3分の1の方は現在の円形表示を支持していることは重く受け止める必要がある。情報の精緻化と並行して、**より理解しやすい、受け止めやすい情報を伝えていくことも必要**である。

⇒精度向上の取組とともに精度を踏まえた情報とすること、精緻化とともにより理解しやすく受け止めやすい情報を提供することが重要であることを報告書に記載する。

○暴風警戒域が重視されていることに留意した方がよい。また、企業・団体の利活用例はヒアリング先とした分野の意見に若干偏っている印象もある。最終とりまとめでは一般的な事業者なども含む網羅的なものにするのか。**なるべく多くの企業に利活用いただけるようにする必要**があると思う。

⇒企業・団体等の利活用例として、BCPや従業員の安全確保などの一般的な事業者に当てはまる内容を報告書に記載する。

第4回検討会におけるご意見

(4) 台風情報の解説の充実

○メディアはどこまで踏み込んで解説してよいのかが気になる。現状は台風発生前の24時間前の情報からシングルボイスの制約が設けられているが、その前からの情報に制約を拡大する予定はあるか。

⇒(事務局) 現時点では、現状の制約の対象を変更しない方向で考えている。

○より専門的な情報を提供していくことが今回の目玉と思うが、一般の方に伝えるには気象予報士などによる解説が重要である。一刻を争う状況ではある程度踏み込んだ解説が必要になる場面もあると思うが、そのような時に予報業務許可の観点で萎縮しないようなあり方がよいと思う。報道機関と気象庁の連携を密にして、こういう状況ではこういう解説が可能という事前の丁寧な擦り合わせが必要と思う。

⇒予報業務許可制度の趣旨を踏まえた解説内容について、気象庁は「予報業務許可等の申請の手引き」等において予め明確にするとともに、気象庁と「伝え手」が密に連携して事前の擦り合わせや、継続的な意見交換を実施することが重要であることを報告書に記載する。

○過去の台風に関する資料を充実してもらえるのはありがたい。類似台風の情報もあると使い勝手がよいと思う。

⇒(事務局) 類似台風の情報は誤解を招くリスクもある。過去の台風資料にどのようなものがあるとよいかは相談させていただきたい。

○防災意識を高めるために類似台風の情報もあるとよいと思ったが、誤解を招くリスクがあることも理解できる。そういった誤解をなくすためにも、自治体の防災担当者と平時からコミュニケーションを取ることが大事である。

⇒平時から「伝え手」や自治体等とのコミュニケーションを取ることが重要であることを報告書に記載する。

○SNSでは偽情報が広がる場合があり、それを信じてしまう人もいるため、何らかの対応を検討する必要があるのではないかと思う。

○報道機関では偽情報を打消すための情報を発信する場合もある。

⇒SNSで偽情報が広がる場合には必要に応じて注意喚起などの対応を実施するとともに、普段から情報を正しく理解いただくためにより一層普及啓発に取り組むことが重要であることを報告書に記載する。

第4回検討会におけるご意見

(5) 台風情報の普及啓発の充実

- 報道機関も指定公共機関と災害時に連携をしており、様々な枠組みで普及啓発を進めるのが大事である。
- 普及啓発のやり方が、情報の内容からその利用方法に結びつけるような情報から見た考え方になっているが、利用者としては利用目的が先にある。したがって、利用者の利用目的から情報に結び付けることができるよう、利用者の目線に立った普及啓発が必要ではないか。
- 台風情報については、平時だけでなく、台風が発生・接近している時にリアルタイムで自然と注意喚起としての普及啓発の場が生まれているため、その機会を活用することも重要である。例えば、最近では子供のテレビへの接触が少なく、日頃台風情報に触れていない子供もいるため、台風が接近した時に学校で利用できる資料による普及啓発も考えられ、その資料を通じて、親が台風情報に触れることにもつながる。
- 動画サイトやSNSは利用者が興味あるものしか表示されないため、登録者数が多いところと連携するなど、多くの方に見てもらえる方法は考える必要がある。気象庁が発表する情報にはブランド力はあるが、様々な利用者に情報を伝えるためにメディアや情報発信をする人の役割も重要であり、情報発信をする人に使いやすく二次利用が可能な資料の作成については期待している。
- 気象庁ホームページの台風に関する知識解説の資料は現在でも通用する内容であるが、近年の事例や研究成果を踏まえて直した方がよいところもある。文章だけでなく図と一緒にあれば一般の方の理解が高まる。
- 高校の探究活動で台風情報を学習するような意欲的な高校生向けの資料の作成も普及啓発に有効と考えられる。また、例えば建築の分野にもリスクコミュニケーションの研究者がいるので、そういった学术界との連携も重要ではないか。
- 普及啓発を担っていただく気象予報士向けの講習も必要と思う。

⇒それぞれのご意見について報告書に記載するとともに、一層の普及啓発に取り組む。